

計算書類

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	1,560,091,391	流動負債	365,246,975
現預金	261,642,370	未払金	37,276,685
未収収益	63,029,986	未払費用	5,150,575
預け金	1,231,694,757	未払法人税等	30,061,600
前払費用	3,723,778	未払消費税等	9,492,500
その他流動資産	500	預り金	247,108,915
		賞与引当金	36,156,700
固定資産	89,961,323	固定負債	78,463,600
(有形固定資産)	(7,311,635)	退職給付引当金	76,963,600
建物	719,505	役員退職慰労引当金	1,500,000
建物附属設備	2,070,832		
工具器具備品	4,521,298	負債合計	443,710,575
(無形固定資産)	(6,324,814)	(純資産の部)	
電話加入権	9,524	株主資本	1,206,342,139
のれん	1,589,389	資本金	100,000,000
ソフトウェア	417,500	資本剰余金	90,000,000
その他無形固定資産	4,308,401	資本準備金	90,000,000
(投資その他資産)	(76,324,874)	利益剰余金	1,016,342,139
長期前払費用	40,040	その他利益剰余金	1,016,342,139
繰延税金資産	45,073,984	繰越利益剰余金	1,016,342,139
敷金	29,701,760		
その他の投資等	2,757,499	純資産合計	1,206,342,139
貸倒引当金	△ 1,248,409		
資産合計	1,650,052,714	負債及び純資産合計	1,650,052,714

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の償却は1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法を採用しております。その他有形固定資産は定率法を採用しております。無形固定資産の償却は定額法を採用しております。

2.引当金の計上基準

賞与引当金……当期の負担すべき実際支給見込み額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金に備えるため、役員報酬規定に基づく期末要支給額を計上しております。

3.収益及び費用の計上基準

売上高は当社における契約成立確認を完了した事業年度に計上しております。販売費及び一般管理費は期間費用処理をしております。

4.消費税の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。その他の控除対象外消費税等については、当事業年度の期間費用としております。

5.グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。

6.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。